

—FPC第1回ウクライナ情勢研究会—

2022年4月10日、今年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻について、松本栄子（拓殖大学安全保障博士）、白川義和（読売新聞論説副委員長）、高橋秀行（拓殖大学博士後期課程（海上自衛隊））をお招きして緊急にセミナーを開催しました。

本セミナーではロシアによるウクライナ侵攻が今後の国際システムの大きな転換点になるのではないか、という問題意識の下で、ウクライナ侵攻の軍事的な情勢、アメリカによる経済制裁、対露制裁の有効性などについてお招きした先生方から講演していただきました。その後、出席された専門家の先生方を交えて質疑応答・討論を行い、活発な議論が行なわれました。

多くの皆様のご参加にお礼を申し上げます。

ゲストスピーカー：松本栄子（拓殖大学安全保障博士）

白川義和（読売新聞論説副委員長）

高橋秀行（拓殖大学博士後期課程（海上自衛隊））

司会者：川上高司（FPC理事長、拓殖大学）



【主要論題】

1、ウクライナ侵攻の軍事的な情勢

ロシアのウクライナの侵攻は以前から予想されており、2月24日にウクライナの東部・南部・北部から一斉にロシアは軍事侵攻を行った。北部では当初、2日でキーウが陥落すると言われていたが、ウクライナ軍の激しい抵抗によって膠着した。南部・東部ではロシア軍が順調に侵攻を拡大させ、クリミア～ドンバス～ロシア領を貫く回廊を形成しようとしたが、これも後に膠着した。4月に入ると、ウクライナ軍が北部で反攻を開始し、キーウ周辺からロシア軍は完全撤退した。

ロシア軍は燃料気化爆弾や極超音速ミサイル、クラスター弾といった兵器を使用し、またウクライナが生物兵器・化学兵器を保有・使用しようとしているとの宣伝を行っている。マリウポリでの人道危機や、クラマトリスク駅への攻撃なども生じている。ロシア軍はクリミア～ドンバス～ロシア領の回廊化には成功しつつあるが、キーウでは失敗しており、ウクライナ軍の防衛能力の高さがうかがえる。このままでは、ロシアは「ウクライナの中立化」という目標の達成は難しく、非人道兵器やNBC兵器の使用の可能性が高まるだろう。

ロシアは西側の抑止力の低下という認識と、自らの国力の回復という野心があり、また軍の近代化と豊富な核抑止力、それらに裏打ちされたハイブリッド戦への自信から、軍事侵攻の早期成功を確信し、ウクライナへ侵攻したと推測される。しかし、想定以上のウクライナ軍の抵抗や情報戦での劣勢に加えて、ロシアのドクトリンが上手く作用せず、また軍指導部・情報機関の戦争指導とプーチンの意思決定に大きな問題があって軍事侵攻は長期化した。一方で、ロシアはプーチンの信念を軸とする政治的合理性と、ロシア人の哲学的な理念からもたらされる軍事的合理性から軍事侵攻を行っており、これには一定の合理性がある。この合理性は西側の社会通念と異なるため、大国間競争の時代における競争連続体的な視点に基づいて分析を行っていく必要がある。

2、アメリカによる経済制裁

アメリカは米ドルが国際金融における主要な決済通貨として利用されている事実を背景に、自国の経済制裁を広範に適用する仕組みを構築している。この制裁は、大統領令の発令によって緊急事態に機動的に対応できると同時に、産業基盤をつなぐネットワークを外交のための強制力を行使する手段として利用できる。これは米財務省内の外国資産管理室と金融犯罪執行機関連絡室が中心となって行われる。

米ドル建ての取引は、米国系金融機関内部のコルレス銀行口座を介して行われるため、米財務省の管理下にある。この決済の際に、SWIFTが使用されている。SDNと言われる制裁対象者リストに従って、米国系金融機関が保有する送金データがチェックされ、制裁対象者の資産と口座を凍結し、また制裁対象者との取引が禁止される。これは2001年の同時多発テロ以降にSWIFT電文フォーマットが導入されたことで可能となった。この制裁の遵守義務は、非米国系金融機関にも広く適用され、違反した場合には高額の罰金が課されることで、特定取引を断念させて、アメリカの経済制裁に従わせる構図になっている。

アメリカの経済制裁は米ドル建て、もしくは米国が関与する取引については大きな影響がある一方で、周辺国に米ドルに代わる準備通貨、例えば人民元などの開発に向かわせる可能性がある。これによって、経済制裁の乱用は、その有効性の低減に繋がるといえる指摘がある。また、米ドル基軸通貨体制が弱まることで、信用連鎖の構造が弱まりかねない。

経済制裁の有効性については、①基軸通貨の信認の低下、②デジタル通貨の浸透、③安全保障の脅威の変化、④被制裁国の友好国の協力を得られるか、⑤コルレス銀行業務の規制などの要因が影響を及ぼす。

3、対露制裁の有効性・イラン制裁との比較

金融制裁は米欧が中心となって行っており、SWIFTからの排除が行われている。しかし、欧州のロシアへのエネルギー依存から、一部の金融機関は対象外である。一方で、ドル決済の禁止、アメリカ内の資産凍結、アメリカ企業との取引遮断は広く行われており、国際的にやる意味があったと評価できる。エネルギー制裁については、米英がいち早く輸入の禁止を進めているが、EUは原油・天然ガスには踏み込んでいない。半導体などの輸出規制はアメリカの同盟国・パートナー国が足並みを揃えている。このような制裁には中国、インド、トルコ、南アフリカといった中堅国・新興国は制裁には加わっていない。

対露制裁によって、ロシアのGDPは今年、最大15%縮小すると予測されている。インフレ率は既に15%以上で更に上昇する。民間企業は600社以上がロシアの市場から撤退し、サプライ・チェーンに打撃を与えている。一方でルーブルの価値や株価指数は当初は大きく下がったが、現在は持ち直しつつある。官製相場という見方もあるが、制裁が経済にどれほど影響を与えているのか、について見方が分かれている。ロシアへの制裁とイランへの制裁とは類似性が指摘されている。両方とも金融制裁ではSWIFTからの排除が行われ、エネルギー制裁ではイラン制裁はより徹底していた。だが、イランへの制裁が安保理決議に基づいていたのに対して、今回の制裁は明確な国際法違反だが安保理の後ろ盾がない。

イラン制裁は経済に大きな打撃を与えて、強硬派のアフマディーネジャード大統領の支持を失わせ、保守穏健派のロウハニ大統領の当選、イラン核合意へ繋がった。ただ、イラン経済や国家体制自体は変わっていない上に、制裁の効果が上がるまで長い時間が掛かった。イランの核開発も再開してしまっている。またロシアはイランよりも高い耐久性を持つことが予測される。

経済制裁にはまず、戦争遂行のコストを上げさせる効果や、プーチンの制裁遂行への世論を変える効果が期待できるが、今のところプーチンの支持率は相当に高い。次に、制裁は国際社会としてロシアの行為を許さない、というアナウンスメント効果があるが、これは今のところ、出ているのではないか。そして、何が達成されれば制裁を解除・緩和できるのか、が難しい問題になってくると思う。制裁の解除や緩和を、ウクライナとロシアの二国間交渉という形でやっている停戦交渉に、どうリンクさせていくのかが重要になる。最後に、制裁解除が実現しても、侵略前と同じようにロシアとビジネスをするのはかなり難しくなる。

【討論】

1、対露制裁の抜け穴

エネルギー制裁についてEUが石油や天然ガスの禁輸に踏み込んでいないこと、また中国の存在が、対露制裁の抜け穴となる可能性が議論された。これについては、欧州のロシアへのエネルギー依存から制裁に踏み込めない部分があるという側面と、エスカレーションが進んだ場合に更に踏み込む余地を残しておく側面があると見られた。また中国はアメリカの制裁に協力していないが、ロシアへの軍事支援や制裁の抜け穴としては機能しておらず、今後判断していくのではないかと考えられた。

2、対露制裁のブーメラン効果

ヨーロッパ諸国のロシアへのエネルギー依存によって、対露制裁によって制裁国が被害を受けるブーメラン効果が起こる可能性が指摘された。だが、これから季節が春になって暖房が必要なくなるため、半年ほどは時間稼ぎができると考えられる。また、米ドル以外の決済手段、特に中国のデジタル人民元の開発が進み、中長期的には米ドルの基軸通貨としての地位に影響を及ぼすことが考えられる。一方で、経済的相互依存が進んでいる時代にあって、どこまで波及するかを判断することは難しいとの考えも示された。各国の政治指導者が、これは国際秩序を守るための戦いであり、コストは甘受しなければならない、と呼びかけて国民の理解を得る必要がある。

3、ウクライナ情勢と北朝鮮

ロシアへの経済制裁によってダメージを受ける可能性が高いにも関わらず、ロシアがウクライナへ侵攻して以来、北朝鮮は一貫してロシアを支持し続けている。これは北朝鮮が掲げる統一戦略・核戦略が、プーチンの論理（ウクライナとロシアが共通のルーツを持つという理由でウクライナの自主権を否定する）・戦略（SLBM・ICBMの存在によってアメリカの介入を抑止する）と類似していることから、北朝鮮がイデオロギー的に高揚してしまっているのではないか、との指摘があった。また北朝鮮と中露との貿易は謎に包まれているが、物々交換で行われていることが推測された。

4、ウクライナでの情報戦

アメリカは開戦前から、機密情報を出すことでロシアの行動を押さえ込もうとしてきた。これは2014年のクリミア占領から、早く情報を出すことで同盟国のメカニズムを早く機能させることを教訓として学んだためと考えられる。これは有効に働いたが、抑止までは至らなかった。軍事面で機密情報を使うのは当然であり、出したところでロシア側の軍事能力は減退しない。しかしアメリカは情報能力を発揮したと考えられる。また、ウクライナの市民がSNSなどで情報発信することを通じて、ロシア側へダメージを与えている。他方でロシアは情報を統制することで、プーチンの支持率は上がっている。戦いの中で情報が、プロパガンダを含めて如何に使われているのか、を研究していく必要が指摘された。

5、ロシア軍の戦い方

ウクライナへの侵攻に際して、ロシア軍はソ連軍とは違った戦い方をしている。ソ連の頃は、短期間でどれだけ消耗しても機甲師団が直線で突破するという戦術を取り、その突破力、打破力、機動力は恐れられていた。しかし本侵攻では動員戦力は限定的な上に非常に稚拙である。細かく打ち合わせていないのではないかと指摘があった。

またロシアは冷戦後に衛星国での紛争解決の必要、財政的問題、徴兵制の問題から、よりコンパクトで動員も早く、すぐに対処できる、即応タイプの軍に変えていくという議論があった。そこで、陸軍は補給部隊などを含めて700人~1000人ほどにコンパクトにしたBTGに編成し、それが2014年のクリミア占領で大きな成果を上げ、自信をつけた。しかしBTGは分散して機動力を発揮するので、BTG間の通信が必要になる。開戦当初にウクライナ側の通信を遮断しようとしたことで、かえって自らの暗号通信を困難にしてしまった。

6、その他の論点

「ウクライナ情勢と欧州」について、エネルギー面で欧州は非常に懸念している。代替調達先として北アフリカや中東が考えられている他、既にスペインがアメリカからLNGを輸入しており、パイプラインで欧州全体に輸出されている。

「制裁解除の重要性」に関して、例えば北朝鮮への制裁はスマート・サンクションと言う形で、政治指導者の資産凍結を行ったが、制裁自体が非核化交渉の障害となっている。これに対して、イランではジェネラル・サンクションとして、石油以外にもターゲットを広げ、また中国を制裁に協力させたことで、経済制裁の緩和を条件に、核透明の透明性を確保できた。制裁解除の確約によって、被制裁国に対話を促すことが重要だと指摘された。

「バイデン政権の戦争対応」について、一般的には開戦前にウクライナに軍事力を出さない、戦争をしない、とはっきり言ったことが批判されている。しかし、これは代理戦争にしないために、軍事力や作戦も分析した上で、シナリオをしっかりと打ち合わせての対応だったのではないかと、との指摘があった。

今回の戦争では、「戦争の二重性」が指摘されている。これはリアルポリティクスの部分と価値の部分である。プーチン自身がリアルポリティクスなら東部だけで終わっただろうが、歴史主義的な所がある。他方で西側も民主主義対独裁主義という価値的な要素が出てきてしまい、リアルポリティクスな出口戦略が描きにくくなっていることが指摘された。

発行: 特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: kawakami@fpc7.com

ホームページ: <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>